

財務要覧

平成24事業年度

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)



平成25年10月



『財務要覧』について

この『要覧』は、平成24年度財務諸表をわかりやすく解説するために、本学の活動の一部を財務の視点から取りまとめた『財務レポート2013』の要点を「教育」「研究」等の活動区分に整理し、広く一般にご理解いただけるように編集したものです。

本編『財務レポート2013』と併せてご覧ください。

国立大学法人上越教育大学

『平成24年度財務諸表』 『財務レポート2013』へリンク
参照URL：<http://www.iuen.ac.jp/050about/070koukai/050admindoc/zaim/h24/index.html>

目次

1頁 [教育に関する財務データ](#)

学生1人当たり教育経費
教育経費の推移
学生支援の取組

2頁 [研究に関する財務データ](#)

教員1人当たり研究経費
研究経費の推移
研究実施体制に関する取組

3頁 [教職員に関する財務データ](#)

人件費の概要
一般管理費の概要

4頁 [外部資金の獲得の取組](#)

科学研究費助成事業の取組
受託研究・受託事業等の概要

5頁 [社会との連携や社会貢献](#)

東日本大震災への支援
教員免許状更新講習
地域との連携事業
理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業

6頁 [国民の皆様の負担額](#)

運営費交付金
施設整備費
国民の皆様に負担いただいているコスト

※ 上記の[青字](#)をクリックするとリンク先に移動します。
なお、各ページの万円単位の表記は、一部を除き百万円未満の端数を四捨五入しています。

教育に関する財務データ

教育経費

61,300万円

(対前年度比 800万円の減)

学生に対して行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には入学試験、奨学金（授業料等の免除額に相当）、教育環境の整備費・維持費等が含まれます。
主な減少要因としては、教育用建物・設備の修繕等が減少したことが挙げられます。

学生1人当たり教育経費

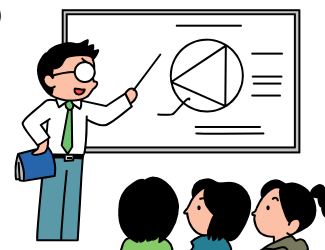
(附属学校園の生徒・児童を除く。)

○年間授業料 535,800円

1,817,577円

(前年度1,960,974円 7.3%減)

「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」
に準じた教職員人件費の削減が影響しています。



教育経費は、学生の皆さんから負担いただいている授業料と不足額は国からの運営費交付金等によって賄われています。

| | 平成23年度 | 平成24年度 |
|-------------|----------------|----------------|
| 学生1人当たり教育経費 | 1,960,974円 | 1,817,577円 |
| 教育経費 ※1 | 538,019,484円 | 527,353,887円 |
| 教育研究支援経費 ※2 | 126,185,263円 | 130,780,713円 |
| 教員人件費 ※3 | 2,071,353,923円 | 1,882,838,274円 |
| 学生数(大学) | 1,395人 | 1,398人 |

※1 セグメント開示区分「大学」の教育経費の額です。

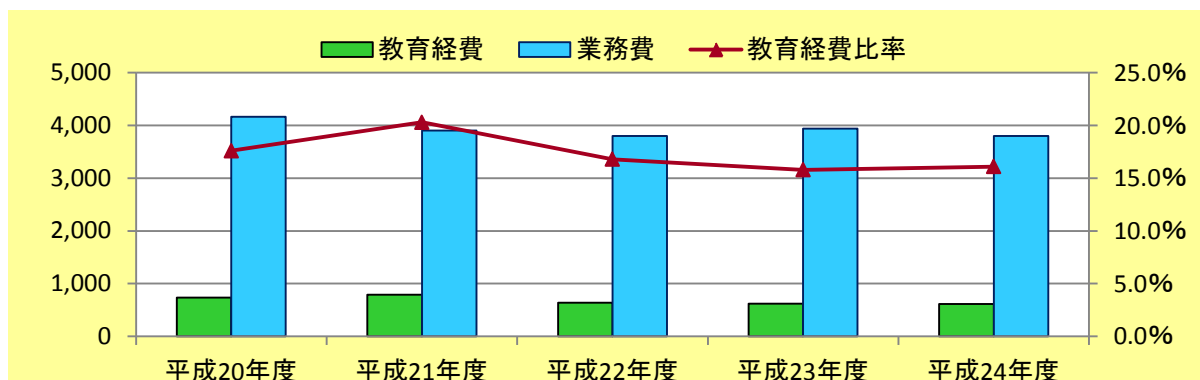
※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

※3 セグメント開示区分「大学」の教職員人件費の額です。

教育経費の推移

(単位:百万円)

| | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 教育経費 | 734 | 792 | 640 | 621 | 613 |
| 業務費 | 4,168 | 3,907 | 3,803 | 3,938 | 3,801 |
| 教育経費比率 | 17.6% | 20.3% | 16.8% | 15.8% | 16.1% |



学生支援の取組

☆ 奨学金制度

本学独自の給付型奨学金制度「くびきの奨学金」があります。

平成24年度は34人の学生に奨学金を給付しました。

支給総額：227万円（1人当たり5万円～8万円）

☆ 施設整備

福利厚生施設や学生宿舎の居住環境に関する学生のニーズを把握した上で、大学会館の設備更新や学生宿舎の内装・トイレ改修などの整備・充実を図っています。

[目次へ戻る](#)

研究に関する財務データ

研究経費

13,500万円

(対前年度比 200万円の増)

研究活動に要する経費です。(科学研究費助成事業は含まれていません。)
 教員個人の研究活動のほかに、在外研究活動や地域連携活動に要した経費が含まれます。

主な増加要因としては、研究活動に伴う旅費交通費等の増加が挙げられます。

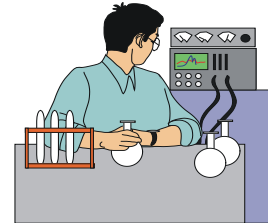
教員1人当たり研究経費

(附属学校園を除く。)

○科学研究費助成事業を含む。

1,478,645円
 (前年度1,357,176円 9.0%増)

研究経費・科学研究費助成事業ともに増加しています。



| | 平成23年度 | 平成24年度 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 教員1人当たり研究経費 | 1,357,176円 | 1,478,645円 |
| 研究経費(大学)※1 | 128,175,379円 | 129,369,569円 |
| 科学研究費助成事業(大学教員) | 69,768,440円 | 86,959,923円 |
| 教育研究支援経費(大学)※2 | 30,061,818円 | 32,082,905円 |
| 教員数(大学) | | 168人 |

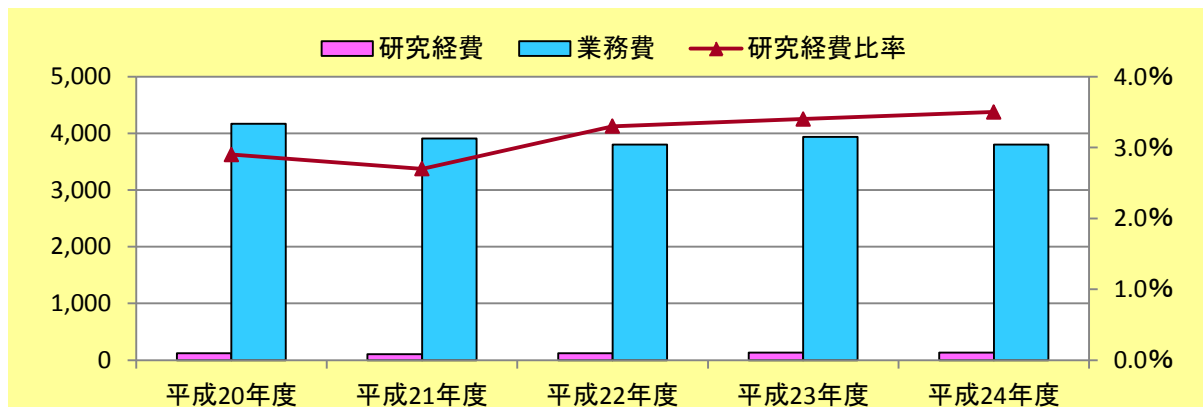
※1 セグメント開示区分「大学」の研究経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

研究経費の推移

(単位:百万円)

| | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 研究経費 | 122 | 104 | 125 | 133 | 135 |
| 業務費 | 4,168 | 3,907 | 3,803 | 3,938 | 3,801 |
| 研究経費比率 | 2.9% | 2.7% | 3.3% | 3.4% | 3.5% |



研究実施体制に関する取組

サバティカル制度の拡充を目的として、平成24年度から3月間の短期サバティカルを導入しました。

また、若手教員の育成のため、学内研究プロジェクトでの若手研究の区分で採択や科学研究費補助金不採択者への支援など積極的な研究助成を行っています。

[目次へ戻る](#)

教職員に関する財務データ

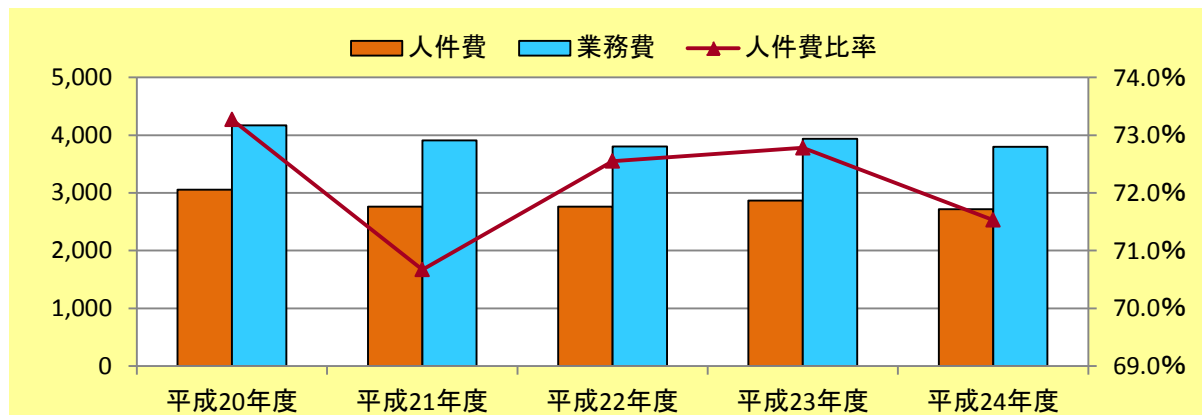
人件費の概要

役員報酬・賞与，教職員への給与・賞与・退職金，非常勤職員の給与・手当，福利厚生等の経費が含まれています。

前年度との比較としては、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた人件費17,600万円削減の影響もあり、教員人件費13,500万円(7%)、役員報酬400万円(8%)、職員人件費10,100万円(13%)が減少しました。

(単位:百万円)

| | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人件費 | 3,054 | 2,761 | 2,759 | 2,866 | 2,719 |
| 業務費 | 4,168 | 3,907 | 3,803 | 3,938 | 3,801 |
| 人件費比率 | 73.3% | 70.7% | 72.6% | 72.8% | 71.5% |



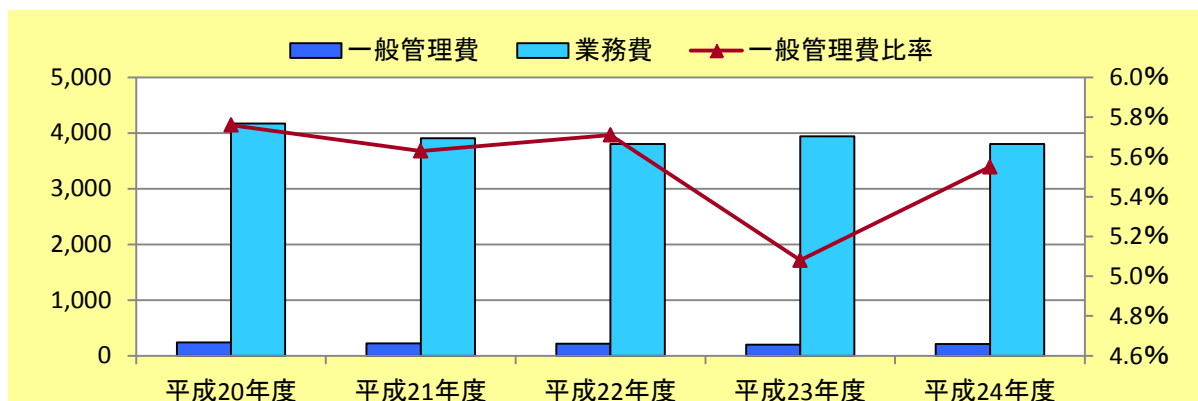
一般管理費の概要

大学全体の管理を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

一般管理費には、本学が重要課題として取り組んでいる、大学院の学生定員充足に係る広報活動経費も含まれており、教職員一丸となって広報活動等を展開した結果、平成24年度は定員を充足することができました。

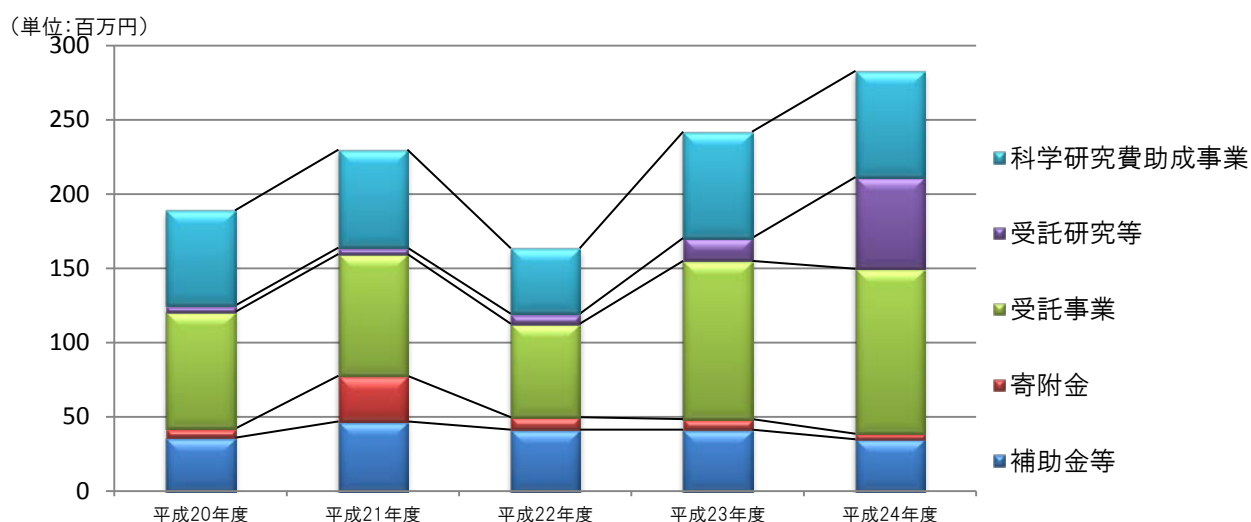
(単位:百万円)

| | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 一般管理費 | 240 | 220 | 217 | 200 | 211 |
| 業務費 | 4,168 | 3,907 | 3,803 | 3,938 | 3,801 |
| 一般管理費比率 | 5.8% | 5.6% | 5.7% | 5.1% | 5.6% |



[目次へ戻る](#)

外部資金の獲得の取組



外部資金受入金額の推移

科学研究費助成事業の取組

- ▶ 科学研究費助成事業説明会の実施
- ▶ 教授会における説明
- ▶ 研究推進支援室における申請等に係る相談等の実施
過去の応募・採択状況の把握・分析,
室員による個別の働きかけ
- ▶ 採択者及び不採択者への研究費支援

申請件数 **94件**

<平成21年度申請件数76件に対し**24%増**>

中期計画(平成21年度に比し20%増)達成

受託研究・受託事業等の概要

受託研究等の外部資金の獲得は、法人化以降、運営費交付金の減額などの厳しい財政状況の中、本学の重要課題となっています。平成24年度は、受託研究及び受託事業で各種プロジェクトにおける活発な研究活動が行われました。

このうち、受託研究においては、(独)科学技術振興機構の「戦略的創造研究推進事業(さきがけ)「脳情報の解読と制御」研究領域で採択された「脳情報の解読による幼児特有の認知的世界の解明」が3年目の研究を実施しました。

受託事業では、附属中学校の総務省「フューチャースクール推進事業」及び文部科学省「学びのイノベーション事業」が、2年目として本格的に「自立して学ぶ生徒を育てる教育課程の研究開発におけるICT機器の利活用の実証研究」を実施しました。

また、補助金等では、各大学が、地域ごとに共同で地元企業や自治体等のニーズに対応した人材を養成する取組を支援する「文部科学省産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択され、平成24年度は1年目として事業を推進しました。

[目次へ戻る](#)

社会との連携や社会貢献

東日本大震災への支援

☆ 被災地の復興支援として本学の学生ボランティア団体が企画し、甚大な被害を受けた宮城県仙台市若林区内で平成24年8月18日、12月15日に日帰りのボランティア活動を行いました。参加者は、学生、教職員、一般の方延べ78人。現地では、農地に散乱する木片やプラスチックの破片など小さなガレキの回収と仙台市若林区地区荒浜や石巻市内の視察を行い、参加した学生たちには将来の教員生活に活かす体験となりました。



【ボランティア作業】

教員免許状更新講習



【工芸の実技講習】

☆ 本学が幹事校となり、新潟県内の国公立大学等20機関で構成する「教員免許状更新講習コンソーシアム新潟」が、新潟県全域の受講希望者に対応できる広域連携体制の下で、受講者の利便を確保しながら講習を実施しました。

本学では、上越市のほか長岡市及び佐渡市で必修領域6講習、選択領域60講習を開講し、約2,000人の教員等が受講しました。講習の開設に当たっては、昨年度より必修領域及び選択領域ともに講習数を大幅に増やすなど、多様なニーズに応える講習内容となるよう工夫を凝らしました。

地域との連携事業

☆ 文部科学省産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業に「産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」が採択され、その取組として、平成24年11月17日に「インクルーシブ教育フォーラム」を上越市教育プラザで開催しました。本事業は、学生が社会的・職業的に自立する力を育てていくと共に、教育界のニーズを超えた広範囲のインクルーシブ教育の普及・推進を図ることを目的として取り組んでいます。フォーラムは、上越市教育委員会と連携して開催され、会場はこの取組への関心の高さを示すように公立学校教員や学生等で満席となりました。

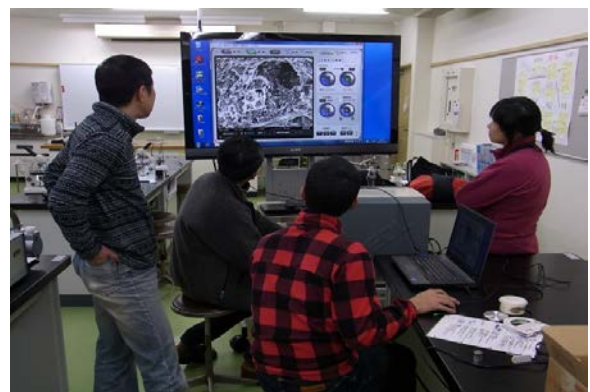


【インクルーシブ教育フォーラム】

理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業

☆ （独）科学技術振興機構の「平成22年度理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業」に応募した「科学リテラシーと観察・実験指導能力に優れたCST養成プロジェクト」が採択され、本学と新潟県及び新潟市の教育委員会等と共同しコア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成拠点構築事業を実施しています。

平成24年度は、新潟県教育委員会による定期研修を受講した県内地区理科教育センター協力員等6人及び新潟市マイスター（新潟市において優れた教師力を備えた教員をマイスターとして養成・認定する制度）6人についてCST認定基準との適合確認を行いCSTとして認定し、また、年度末には本学最初となるCST養成プログラム修了による現職教員6人のCSTが誕生しました。



【CST講習会】

[目次へ戻る](#)

国民の皆様の負担額

運営費交付金

本学の運営にあたり、国から運営費交付金が措置されています。

平成24年度の運営費交付金の収入予算は、319,300万円で本学の総収入の70%相当となっています。

その用途の大半は、人件費に充てられています。

なお、運営費交付金は、各国立大学法人に経営努力を促す観点から平成16年度以降、効率化係数（前年度に対して毎年マイナス1%）が課せられ、本学においては基礎的経費の一般運営費交付金が平成24年度までに25,400万円減額されています。平成25年度の運営費交付金は、前年度と比較すると効率化係数による影響額マイナス2,200万円（マイナス約1%）及び国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に準じた影響額マイナス17,600万円と、引き続き非常に厳しい状況にあります。このような財政状況のなか、年度計画の諸施策を着実に実施するため、経常的管理経費を抑制するとともに、本学の当面の課題である大学院の学生定員充足のための経費や学生支援を推進するために予算の重点化を進めています。

施設整備費

国立大学法人の建物の建設や改修は、国からの「施設整備費補助金」と独立行政法人国立大学財務・経営センターからの「施設費交付事業費」により整備されています。

平成24年度は、施設整備費補助金10,600万円、施設費交付事業費2,800万円が措置され、主に次の工事を行っています。

- ① 山屋敷地区ライフライン再生（空調設備）改修工事
- ② 山屋敷地区ライフライン再生（暖房設備）改修工事
- ③ 学校教育実践研究センター内装（機械・電気含む）改修工事

国民の皆様に負担いただいているコスト

国立大学法人は、国立大学法人会計基準において、納税者である国民の皆様に対する説明責任を果たすため、大学の運営に対してどれだけ負担いただいているかを明らかにするための決算関係書類として「国立大学法人業務実施コスト計算書」の作成が義務づけられています。

「国立大学法人業務実施コスト計算書」は、損益計算書の費用額（経常費用＋臨時損失）から授業料収益などの自己収入による収益を差し引き、更に損益外減価償却等相当額や機会費用など、損益計算書には計上されないコストを加算して計上するものです。

平成24年度の本学の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、331,600万円となっています。

[目次へ戻る](#)